

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト			担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 小林 洋介	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	活火山対策特別措置法 (昭和四十八年法律第六十一号) 第四条 第三十条			関係する 計画、通知等	防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について (平成26年11月科学技術・学術審議会測地学分会地震火山部会決定) 御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について (平成27年3月26日中央防災会議 防災対策実行会議 火山 防災対策推進WG決定) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	御嶽山の噴火等を踏まえ、火山研究の推進及び人材育成が求められているが、既存の火山研究は「観測」研究が主流であり、防災・減災に資する「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の実施には至っていない。そこで我が国の火山研究を飛躍させるため、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合のもと、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の推進及び広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中核機関をプラットフォームとし、プロジェクトリーダーの強力なリーダーシップの下、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究を推進する。また、「火山研究人材育成コンソーシアム」を構築し、大学間連携を強化するとともに、最先端の火山研究と連携させた体系的な教育プログラムを提供する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	650	664	640	636	640
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	650	664	640	636	640
	執行額		650	662	639		
	執行率 (%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	科学技術試験研究委託費	634	639				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	職員旅費	0.3	0.3				
	庁費	0.4	0.4				
	諸謝金	0.3	0.3				
	計	636	640				

活動内容 (アクティビティ)		直面する火山災害へ対応するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究及び火山観測データの一元化流通を推進する。また、理学にとどまらず工学・社会科学等の広範な知識と高度な技能を有する火山研究者を育成するために、「火山研究人材育成コンソーシアム」を構築し、大学間連携を強化するとともに、最先端の火山研究と連携させた体系的な教育プログラムを提供する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	全国の火山研究者及び関連分野の研究者等の本プロジェクトへの参加	プロジェクトの次世代火山研究推進事業及び人材育成コンソーシアム構築事業(運営側)に参加する研究者等の人数(過去に参加したことのある人数を含む)	活動実績	人	211	230	247			
			当初見込み	人	198	232	251	267	287	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	コンソーシアムにかかる経費/コンソーシアム受講者数(人) ※コンソーシアム受講者数は、毎年4月現在のものとする	単位当たりコスト	百万円	1.1	1.2	1.2	1			
			計算式	百万円 / 人	65/58	65/52	64/55	60/61		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度	
	火山に関する広範な知識と高度な技能を有する人材の育成を目指す火山研究人材育成コンソーシアム構築事業の進捗	火山研究人材育成プログラム(基礎コース)の修了者数	成果実績	人	75	93	112	93	-	
			目標値	人	56	70	84	70	140	
			達成度	%	134	133	133	133	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成果報告書より									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度	
	観測・予測・対策の一体的な研究による本プロジェクトの成果、中でも「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」が、「火山災害対策のための情報ツール」の自治体等防災現場での適用	「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」が、自治体等防災現場で適用された火山の数(累計数)	成果実績	火山数	1	4	10	4	-	
			目標値	火山数	0	3	6	3	20	
			達成度	%	-	133	167	133	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	成果報告書より									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
		施策	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-4.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所	P3~4、6、8~9							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は「御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について(平成26年11月科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山部会決定)」において指摘された火山研究の推進と人材育成を進めるための事業であり、公益性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本は火山大国であり、火山に関する基礎基盤研究の促進を国が主体的に実施し、研究機関と連携し政策的に事業を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は御嶽山の噴火を踏まえて決定したものであり、近年の火山噴火の現状を鑑み、極めて優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告機関を確保した上で公募を実施している。一者応札になった理由としては、火山コミュニティの人数が少ないことやプロジェクト内の研究分野において、サブテーマ間の連携が欠かさないため課題毎に募集を行ったことが考えられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	改善策としては、プロジェクトに評価会を設置し、毎年度評価会を開催してサブテーマ毎にフォローアップを行ったり、4年目と7年目には中間評価、最終年度には事後評価を行うこととしており、特に計画後半にあたり、課題毎の成果だけでなく、課題間の連携・協力を意識した評価を実施するなど、プロジェクト全体として成果が適切に創出されるよう、引き続き検討していきたいと考える。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、随時契約となっている事業は複数年の研究であることから、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況や進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国側で外部有識者による評価会の運営を行うなど、大学や研究機関のみで実施困難な部分を支援しており、負担関係の妥当性を確保している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、単位当たりのコスト水準が妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、事業実施に最低限必要なものに限られているか等を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われているか等を確認している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は火山災害の軽減に貢献するための火山研究と火山研究者の育成を推進する事業であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか等を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	書面及び現地での調査により、活動実績は見込みに合ったものである。若干見込みを下回っているが、人材育成コンソーシアム構築事業に新たに4機関が参画するなど連携強化が図られており、火山コミュニティの人材が少ない現状を考えると、十分に達成しているといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	書面及び現地での調査により、整備された施設や成果物は十分に活用されていることを確認している。また、成果報告書のHP掲載やパンフレットの作成により、成果を全国へ発信するなど、火山研究者等へ成果事例の活用促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	昨年度はコロナ渦であったが、事業は遅滞なく、順調に進捗している。 次世代火山研究推進事業の各課題では火山研究人材育成コンソーシアム構築事業の履修生を積極的に研究に参加させることで人材育成にも大きく貢献しており、限られた予算の中で両事業の効果を最大化するような取り組みが進められている。また、各研究開発課題で得られた成果を踏まえ、課題間の連携研究が計画されるなど、課題間連携が進みつつある。
	改善の方向性	後半年度を迎えて次世代火山研究推進事業の各研究開発課題が成熟してきたことにより、今後は各課題の成果物を他の課題の研究に活用するなど、各課題間の連携によるさらなる事業の効率化を進めることが課題である。共同観測や研究集会等を通じて連携を深めるとともに、社会還元に向けて関係行政機関との意見交換等を進めていくことが望ましいと考える。

外部有識者の所見

支出先の選定については、継続性、専門性から1者応札や随意契約が多いが、新規参入等を期待して複数者が応札可能となるよう今後の対策が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業内部改善	この事業は、一者応札が発生していることを踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	更なる競争性の確保に向けて、競争参加者を増やすため、公募期間を十分に確保し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなどの取り組みを引き続き実施してまいりたい。
-------	---

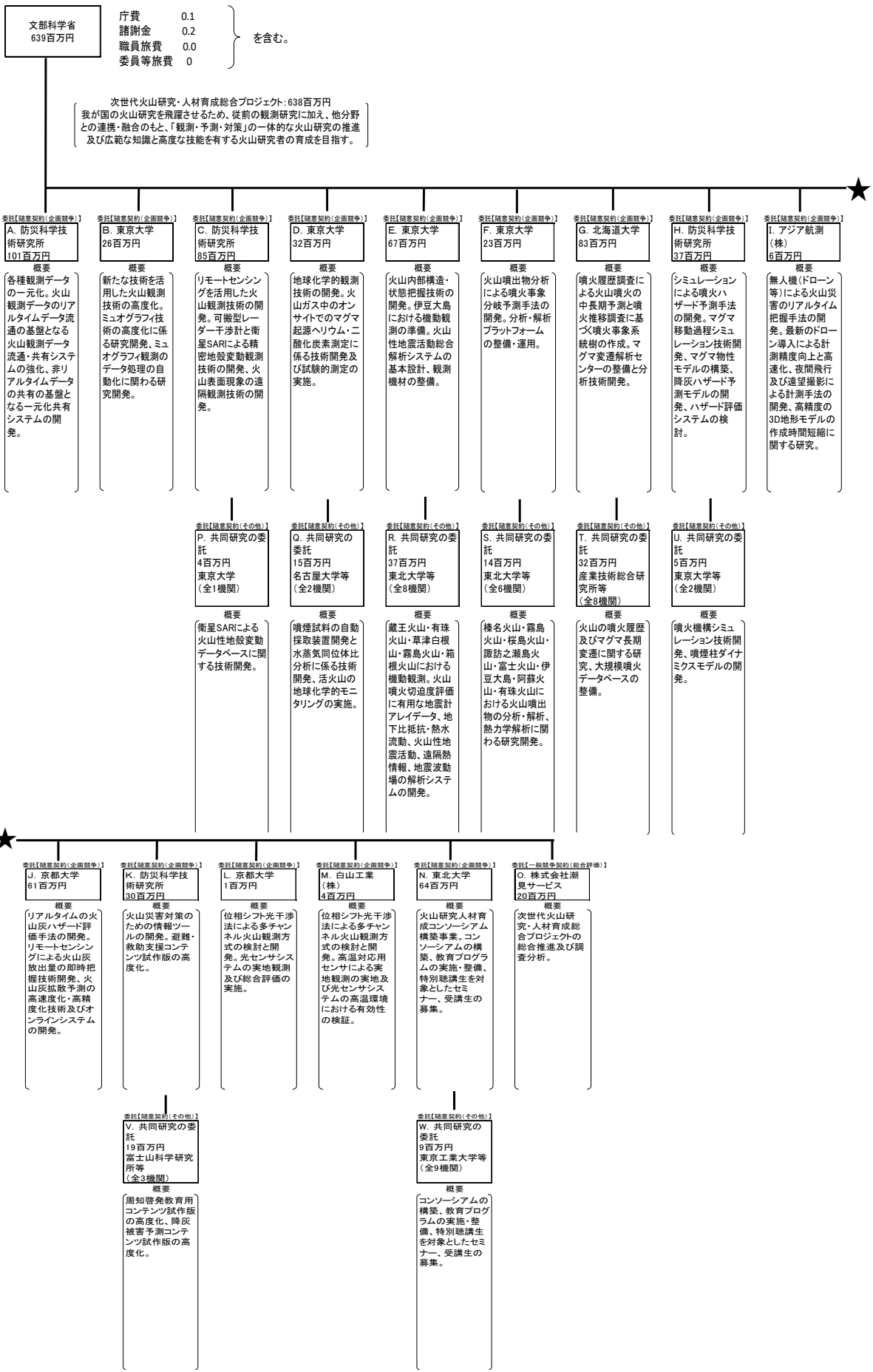
備考

以下URL先(次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトHP)に成果報告書を記載している。
<https://www.kazan-pj.jp/reporting>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新28-0018			
平成29年度	258			
平成30年度	253			
令和元年度	文部科学省 - 0247			
令和2年度	文部科学省 0248			
令和3年度	2021 文科 20 0271			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.防災科学技術研究所			B.東京大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	雑役務費、消費税相当額	70	物品費	設備備品費、消耗品費	9
	人件費・謝金	人件費、謝金	6	人件費・謝金	人件費	8
	物品費	設備備品費、消耗品費	2	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	3
	間接経費	直接経費の30%	23	間接経費	直接経費の30%	6
	計		101	計		26
	C.防災科学技術研究所			D.東京大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	38	人件費・謝金	人件費	12
その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	20	その他	諸経費、消費税相当額	5	
人件費	人件費	7	物品費	設備備品費、消耗品費	4	
旅費	旅費	0.3	旅費	旅費	3	
間接経費	直接経費の30%	20	間接経費	直接経費の30%	7	
計		85.3	計		31	
E.東京大学			F.東京大学			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物品費	設備備品費、消耗品費	20	物品費	設備備品費、消耗品費	6	
その他	雑役務費、通信運搬費、諸経費、消費税相当額	18	人件費・謝金	人件費	5	
人件費・謝金	人件費・謝金	9	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	4	
旅費	旅費	5	旅費	旅費	2	
間接経費	直接経費の30%	16	間接経費	直接経費の30%	5	
計		68	計		22	
G.北海道大学			H.防災科学技術研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
その他	雑役務費、通信運搬費、諸経費、消費税相当額	38	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	14	
旅費	旅費	12	人件費・謝金	人件費	8	
人件費・謝金	人件費・謝金	11	物品費	設備備品費、消耗品費	3	
物品費	設備備品費、消耗品費	3	旅費	旅費	3	
間接経費	直接経費の30%	19	間接経費	直接経費の30%	9	
計		83	計		37	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	各種観測データの一元化	101	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	新たな技術を活用した火山 観測の高度化	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	リモートセンシングを活用した火山観測技術の開発	85	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	地球化学的観測技術の開発	32	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	火山内部構造・状態把握技術の開発	67	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	火山噴出物分析による噴火事象分岐予測手法の開発	23	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	噴火履歴調査による火山噴火の中長期予測と噴火推移調査に基づく噴火事象系統樹の作成	83	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	シミュレーションによる噴火ハザード予測手法の開発	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.アジア航測株式会社			J.京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	業務担当職員、社会保険料事業主負担分	3	その他	雑役務費、通信運搬費、光熱水料、諸経費、消費税相当額	35
その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	1	人件費・謝金	人件費	6
旅費	旅費	0.5	物品費	消耗品費	3
物品費	消耗品費	0	旅費	旅費	3
間接経費	直接経費の30%	1	間接経費	直接経費の30%	14
計		5.5	計		61
K.防災科学技術研究所			L.京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	10	旅費	旅費	0.6
人件費・謝金	人件費	8	物品費	設備備品費、消耗品費	0.1
物品費	設備備品費、消耗品費	2	間接経費	直接経費の30%	0.2
旅費	旅費	2			
間接経費	直接経費の30%	7			
計		29	計		1
M.白山工業株式会社			N.東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	2	業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	30
旅費	旅費	0.5	人件費	業務担当職員、補助費、社会保険料等事業主負担分	24
その他	諸経費、消費税相当額	0.3	設備備品費		5
物品費	消耗品費	0	一般管理費	直接経費の30%	6
間接経費	直接経費の30%	0.8			
計		3.6	計		65
O.株式会社潮見サービス			P.東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	10	その他	雑役務費	3
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	8	物品費	消耗品費	0
一般管理費	直接経費の10%	2	間接経費	直接経費の30%	1
計		20	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.名古屋大学			R.東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	人件費	5	その他	雑役務費、通信運搬費、諸経費、消費税相当額	8
物品費	消耗品費	0.6	人件費・謝金	人件費	5
その他	消費税相当額	0.5	物品費	消耗品費	0.5
間接経費	直接経費の30%	2	旅費	旅費	0.4
			間接経費	直接経費の30%	4
計		8.1	計		17.9
S.東北大学			T.産業総合技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	人件費	3	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	3
旅費	旅費	0.7	旅費	旅費	3
その他	雑役務費、消費税相当額	0.3	人件費・謝金	人件費	2
物品費	消耗品費	0.1	物品費	消耗品費	0.8
間接経費	直接経費の30%	1	間接経費	直接経費の20.69%	2
計		5.1	計		10.8
U.東京大学			V.富士山科学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	2	その他	雑役務費、諸経費	3
その他	雑役務費	0.4	人件費・謝金	人件費	2
間接的経費	直接経費の30%	0.6	物品費	消耗品費	2
			旅費	旅費	1
			間接経費	直接経費の30%	2
計		3.1	計		10
W.東京工業大学			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費		2			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、借損料	0.6			
一般管理費	直接経費の10%	0.3			
計		2.9	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 アジア航測株式会社	6011101000700	無人機(ドローン等)による火山災害のリアルタイム把握手法の開発	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 国立大学法人京都大学	3130005005532	リアルタイムの火山灰ハザード評価手法の開発	61	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	火山災害対策のための情報ツールの開発	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 国立大学法人京都大学	3130005005532	位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 白山工業株式会社	6012401000803	位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
N	1 国立大学法人東北大学	7370005002147	火山研究人材育成コンソーシアム構築事業	64	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
O	1 株式会社潮見サービス	3010001143744	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの総合推進及び調査分析	20	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
P	1 国立大学法人東京大学	5010005007398	衛星SARIによる火山性地殻変動DBIに関する技術開発	4	随意契約 (その他)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
Q	1 国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	噴火試料の自動採取装置開発と水蒸気同位体比分析に係る技術開発	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
	2 学校法人東海大学	1011005000371	活火山の地球化学的モニタリングの実施	7	随意契約 (その他)	-	100%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	蔵王火山における機動観測、地震波動場連続解析システムの開発	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	有珠火山における機動観測、地下比抵抗・熱水流動解析システムの開発	11	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	草津白根山における機動観測、地下比抵抗・熱水流動解析システムの開発、遠隔熱情報解析システムの開発	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人九州大学	3290005003743	霧島火山における噴火発生場の構造・物性モデルの作成、地震計アレイデータ解析システムの基本設計	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	神奈川県温泉地学研究所	1000020140007	箱根火山における機動観測	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	火山性地震活動総合解析システムの動作試験に用いるデータの整備	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立大学法人神戸大学	5140005004060	霧島火山における地球物理観測の解釈を支援する地質情報の取得	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	霧島火山におけるGNSS機動観測の実施	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	桜島火山の火山噴出物分析・解析	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人熊本大学	2330005002106	阿蘇火山の火山噴出物分析・解析	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	有珠火山の噴出物分析・解析、熱力学解析に関わる研究開発	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人静岡大学	7080005003835	富士火山・伊豆大島の火山噴出物分析・解析	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	学校法人早稲田大学	5011105000953	霧島火山・榛名火山の火山噴出物分析・解析	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	学校法人常葉大学	7080005001368	桜島火山・諏訪之瀬島火山・富士火山・霧島火山の火山噴出物分析・解析	1	随意契約 (その他)	-	100%	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究、大規模噴火DBの整備	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立大学法人山形大学	8390005002565	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人富山大学	4230005003054	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	国立大学法人秋田大学	2410005001280	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	国立大学法人茨城大学	5050005001769	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立大学法人熊本大学	2330005002106	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	学校法人日本大学	5010005002382	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	2	随意契約 (その他)	-	100%	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	噴煙柱ダイナミクスモデルの開発	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	噴火機構シミュレーション技術開発	2	随意契約 (その他)	-	100%	-

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県富士山科学研究所	8000020190004	周知啓発教育用コンテンツ試作版の高度化	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	周知啓発教育用コンテンツ試作版の高度化	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社大林組	7010401088742	降灰被害予測コンテンツ試作版の高度化	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立大学法人山形大学	8390005002565	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	国立大学法人九州大学	3290005003743	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	国立大学法人神戸大学	5140005004060	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-